

令和5年度内閣府実証調査事業内容

採択事業一覧

No.	事業内容	関連する国家戦略特区
①	公職選挙におけるオンデマンド型移動期日前投票所等の実現に向けた技術的検証	スーパーシティ（つくば市）
②	遠隔医療アプリを活用した持続可能な小児オンラインかかりつけ医体制の構築	スーパーシティ（つくば市） デジタル田園健康特区（茅野市）
③	装着型サイボグ技術による機能改善機器を利用した病院外の施設におけるリハビリテーション実証調査	スーパーシティ（つくば市）
④	ドローンによる検体等の搬送サービスの実装に向けた地上リスク評価の高度化のための調査	スーパーシティ（つくば市）
⑤	IoT機器・遠隔診療機器等を活用した医療・介護連携に関する調査	スーパーシティ（つくば市）
⑥	交通弱者の移動手段確保のための自動運転型パーソナルモビリティによる移動サービス	スーパーシティ（つくば市）
⑦	ドローンの目視外飛行等による、メンテナンス分野での障害者の活躍のための調査 ～包摂的な社会を実現するための次世代インフラサービス～	スーパーシティ（つくば市）
⑧	空飛ぶクルマの大阪ベイエリア航路実現性の調査	スーパーシティ（大阪府・大阪市）
⑨	駐車場のダイナミックプライシングを通じた「OSAKAファストパス」サービス実現	スーパーシティ（大阪府・大阪市）
⑩	健康医療情報の自治体を越えた連携におけるデータ流通コストの低減に関わる調査	デジタル田園健康特区 （加賀市、茅野市、吉備中央町）
⑪	医療版情報銀行を介した健康医療情報の利活用等に向けた検証	デジタル田園健康特区（加賀市）
⑫	貨客混載を利用した過疎地域以外の中山間地域における医薬品配送	デジタル田園健康特区（茅野市）
⑬	中山間地域における次世代地方パーソナルモビリティの安全運行システム構築と導入促進	デジタル田園健康特区（茅野市）
⑭	「コモンクラウドプラットフォーム」没入型コミュニケーションによる地方と大都市間での「遠隔授業」の実証・調査	デジタル田園健康特区（茅野市）
⑮	AI診断支援ソフト搭載のエコーを活用した地域医療介護におけるタスク・シフト/シェア推進	デジタル田園健康特区（茅野市）
⑯	救急救命士の処置範囲拡大に備える救急車両の整備と実証環境調査	デジタル田園健康特区（吉備中央町）
⑰	医療機器の早期保険収載・身体症状に寄り添った産前産後ケアの実現による母子健康の更なる促進	デジタル田園健康特区（吉備中央町）
⑱	遠隔診療の拡大に向けた遠隔採血における規制改革の実証調査	デジタル田園健康特区（吉備中央町）

図 （内閣府 HP から引用）

(提案名) 遠隔医療アプリを活用した持続可能性の高い小児オンラインかかりつけ医体制の構築

先端的サービスやデータ連携のポイント

- 小児かかりつけ診療所の時間外対応に、地域外の医師とも連携した遠隔健康医療相談・オンライン診療を導入し、患者の相談内容をかかりつけ診療所やオンライン医師および救急外来病院と情報共有する（つくば市、茅野市）
- 遠隔健康医療相談を利用した患者と小児かかりつけ診療所に対し、インセンティブを付与しセルフケア・セルフメディケーション促進効果と医療費削減効果を検証する（茅野市）

事業実施エリア

茨城県つくば市（全域）、長野県茅野市（全域）

関連する規制改革事項

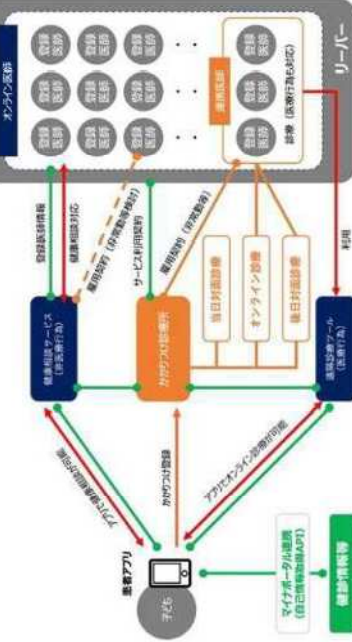
- 小児オンラインかかりつけ医制度の創設：診療報酬の算定方法の一部を改正する件（令和4年厚生労働省告示第54号）等、医療法第15条の3、医療法施行令第4条の7
- 医療機関へのインセンティブ付与：医療法39条および42条の業務範囲

事業実施体制

(代表者)
株式会社リーバー
(構成員)
筑波大学、茅野市、諏訪中央病院、東京大学

具体的な事業内容

- 時間外のオンライン診療は、医療機関が比較的多いつくば市では2次医療圏内の医師が対応し、山間地域で医療機関が少ない茅野市では、地域外の医師を含めて対応する。患者の遠隔健康医療相談内容をかかりつけ診療所や関係医療機関がシームレスに情報共有することで、問診にかかる医療側と患者の負担軽減を図る。
- 小児オンラインかかりつけ医制度による成果連動型事業モデルの構築を目指し、茅野市においては、医療費削減効果の評価および患者と小児かかりつけクリニックへのインセンティブ付与の実証を行う。



スケジュール

2023年6月～9月
関係者と連携した実証準備
プラットフォーム仕様検討・開発

2023年10月～2024年2月
実証期間、事前・事後調査

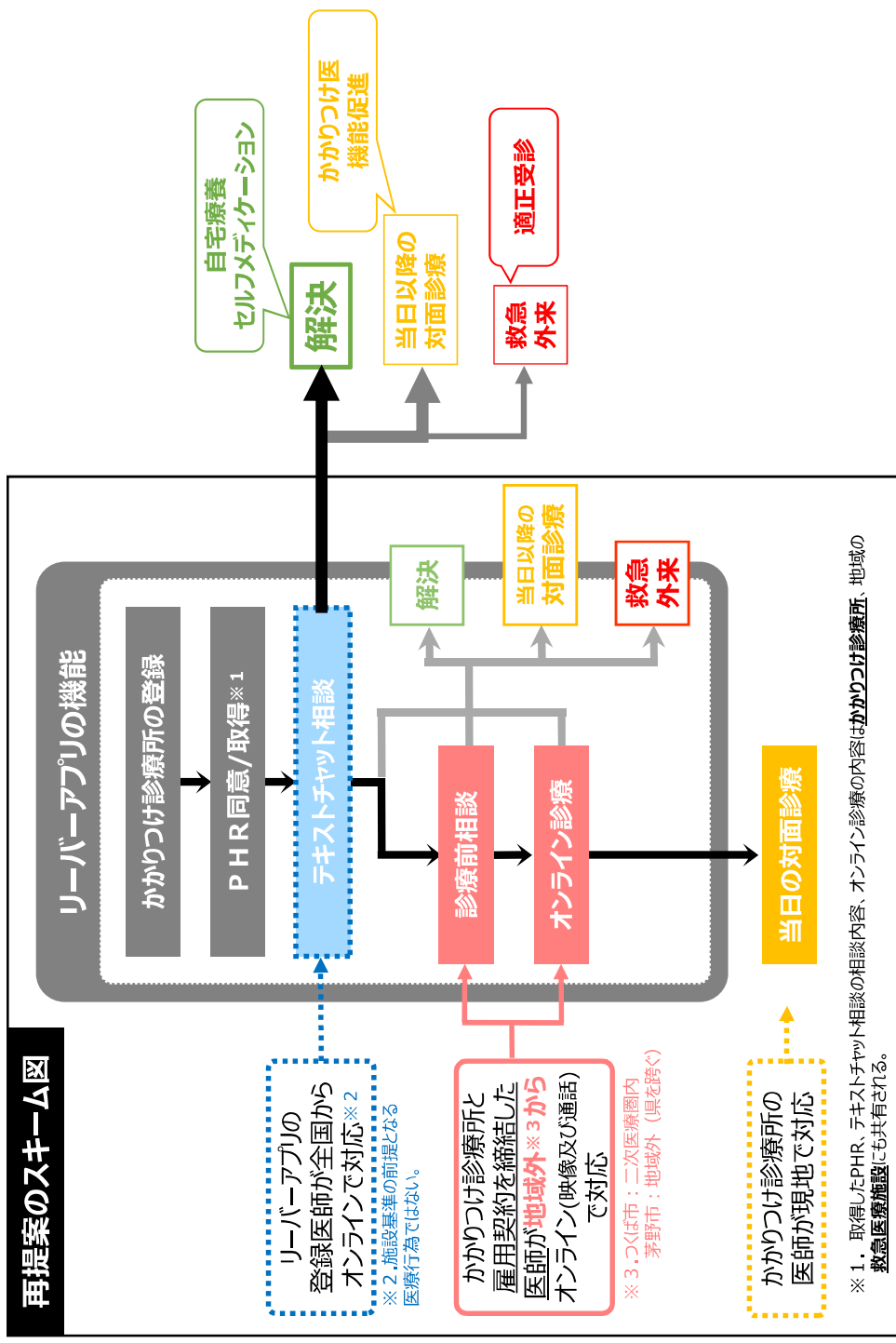
2024年2月～3月
結果検証、成果報告書作成

R5 遠隔医療アプリの運用フロー



地域の課題や規制改革を踏まえ、
ビデオ通話型の遠隔医療システム
を新たに導入して実証

再提案のスキーム図

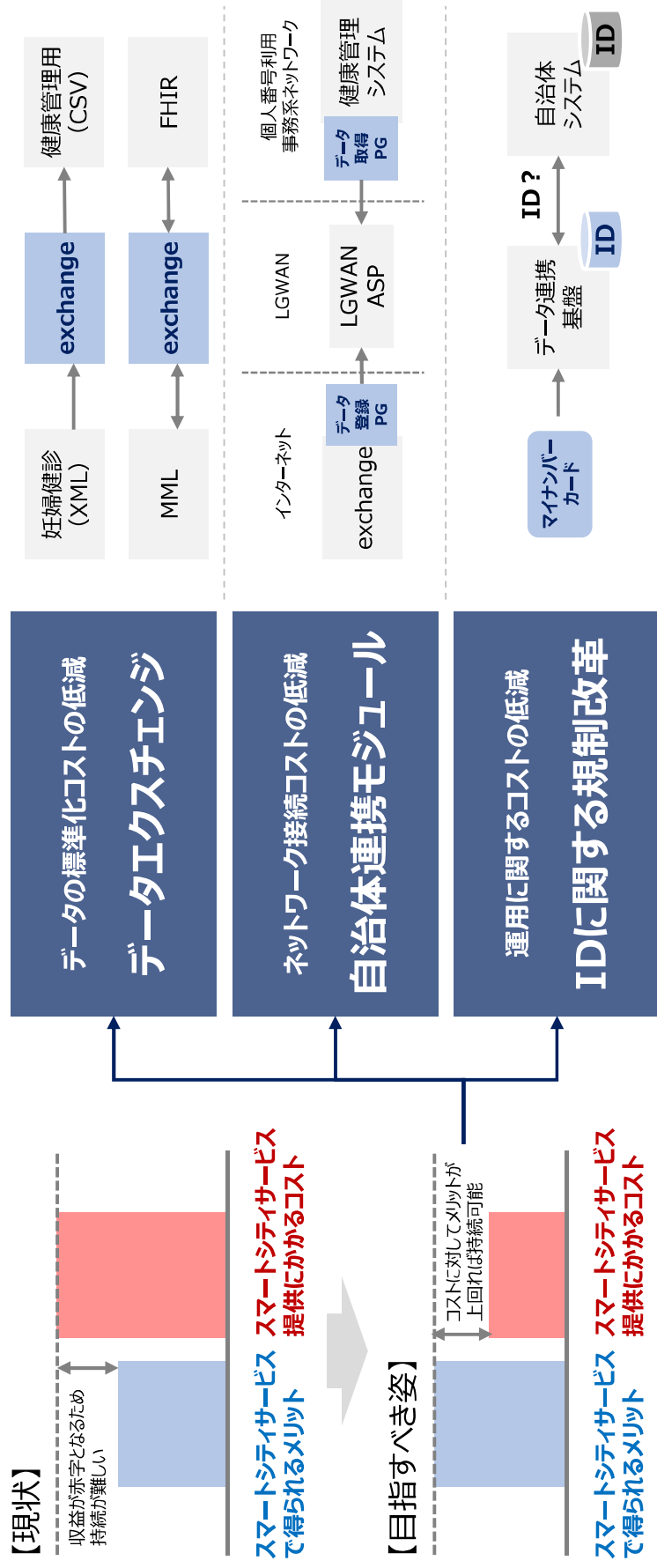


CONFIDENTIAL

LEBER | © 2023 by LEBER, Inc.

持続可能なデジタル田園都市の実現

データの流通コストを低減し、投資対効果を改善し持続可能なデジタル田園都市を

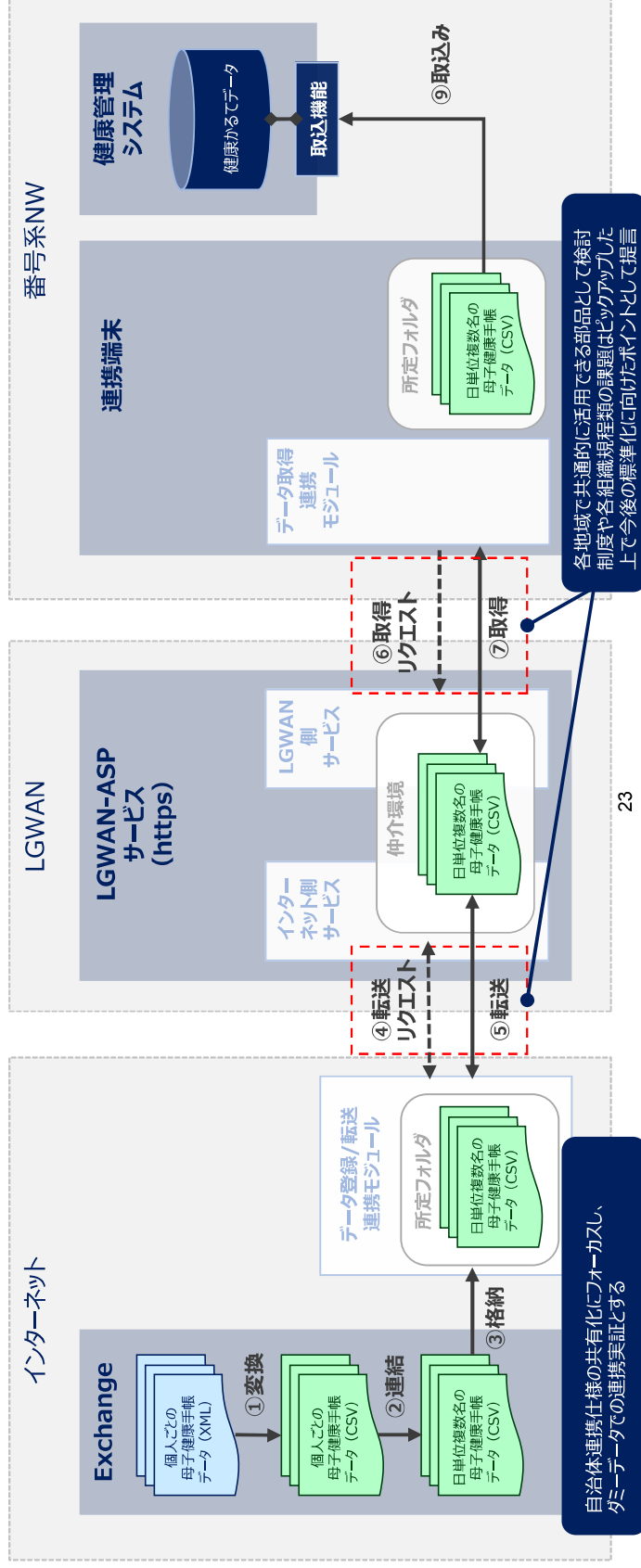


No.2 自治体データ連携仕様の共通化

茅野市

昨年度事業において茅野市より課題提起のあった三層分離突破について、各自治体のネットワーク構成に差異があり、共通的な連携実装が難しいことが判明した。仕様共通化の検証により、全国自治体とのデータ連携コスト低減を目指す。

自治体の三層分離を踏まえた連携方式（案）



貨客混載を利用した過疎地以外の中山間地域における薬剤配送

先端的サービスやデータ連携のポイント

- ・ 貨客混載を利用した、過疎地ではない中山間地域における移動困難者への潤滑な薬剤配送の提案

関連する規制改革事項

- ・ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第四十五号）第九条の四
- ・ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則 第十五条の十三第2項

具体的な事業内容

- ① 薬剤処方と配送を統合した受付システムを構築する。さらにデータ連携基盤と連携して、薬局とタクシー会社へそれぞれ必要な情報を提供。配達時の個人確認や適正な配達スキームの実証を通じ、ビジネスに向けた薬剤配送の具体的なニーズを検証する。

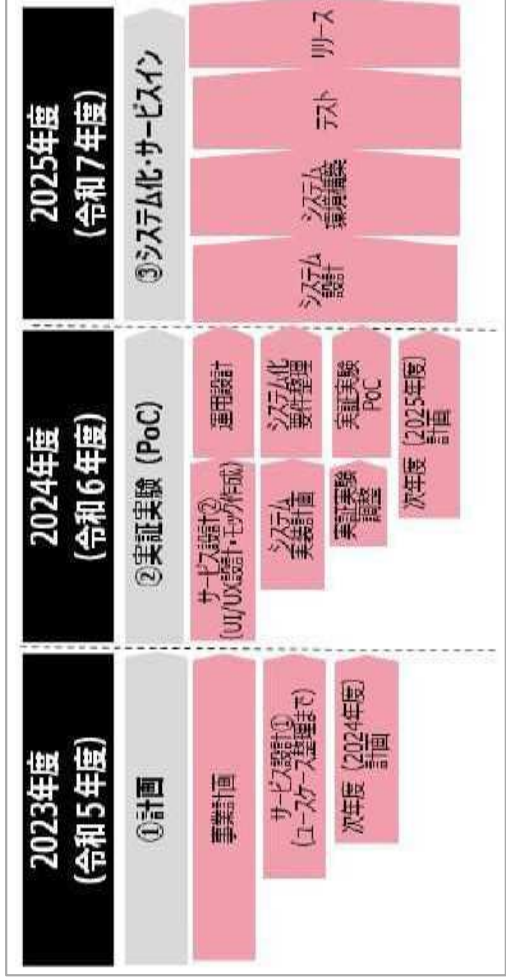
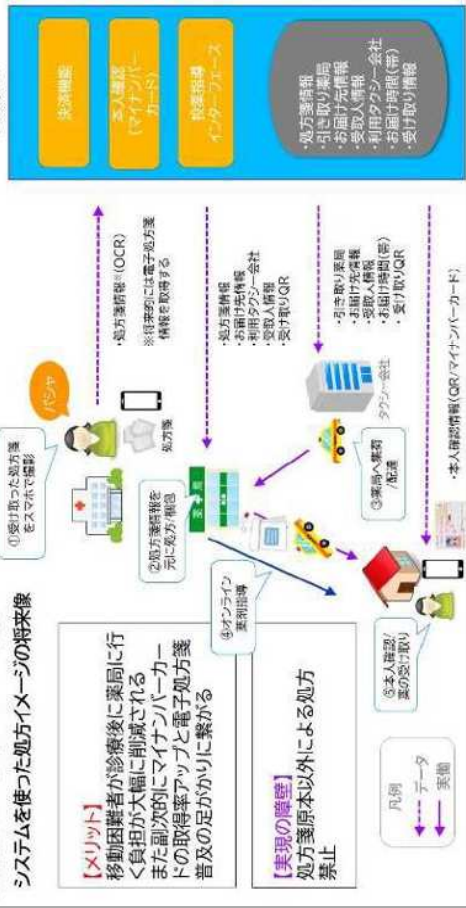
事業実施エリア

- ・ 長野県茅野市

事業実施体制

- (代表者)
- ・ アクセンチュア株式会社 テクノロジーコンサルティング本部 長 崎 洋
- (構成員)
- ・ 推進メンバ：アクセンチュア 忽那 嘉和、コンサルタント1名 (TBD)、プロジェクトサポート：おかぴアーマーシステム、茅野市企画部DX推進課、組合立諏訪中央病院

薬剤配送の事業スキーム(案)



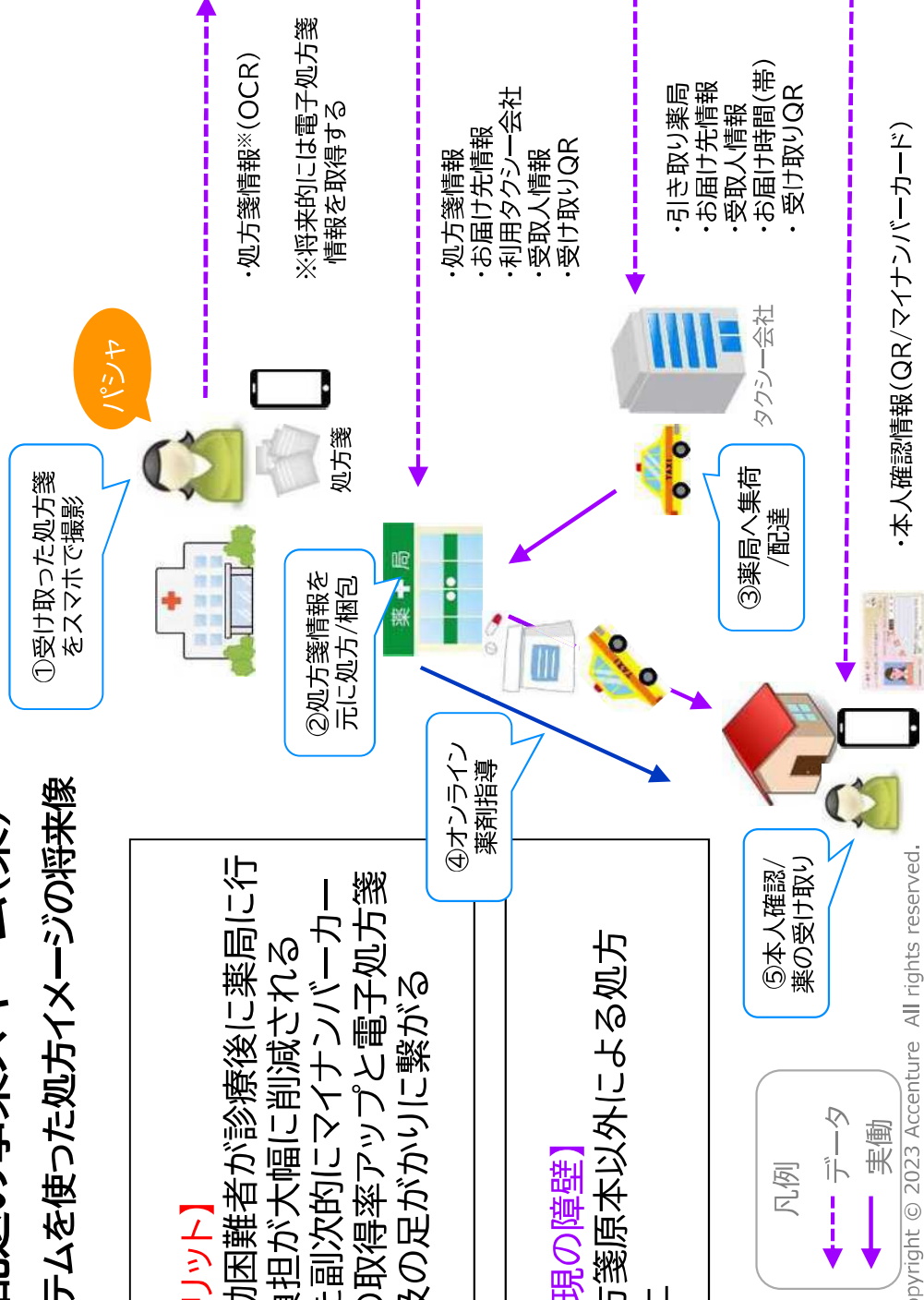
1. 薬剤配送の事業スキーム(案)

薬剤配送の事業スキーム(案)

システムを使った処方イメージの将来像

【メリット】
 移動困難者が診療後に薬局に行き負担が大幅に削減される
 また副次的にマイナンバーカードの取得率アップと電子処方箋普及の足がかりに繋がる

【実現の障壁】
 処方箋原本以外による処方禁止



システム

決済機能

本人確認
(マイナンバー
カード)

投薬指導
インターフェース

- ・処方箋情報
- ・引き取り薬局
- ・お届け先情報
- ・受取人情報
- ・利用タクシー会社
- ・お届け時間(帯)
- ・受け取り情報

凡例
 データ
 実働

Copyright © 2023 Accenture All rights reserved.

中山間地域における次世代地方パーソナルモビリティの安全運行システム構築と導入促進

先端的サービスやデータ連携のポイント

- ・中山間地域の高齢者が利用しやすい新たなパーソナルモビリティ（次世代地方パーソナルモビリティ）を提案。
- ・3Dマップとデータ連携し危険箇所の通知や見守り等を行う安全運行システムと組み合わせ、運転者・家族・地域住民が安心して利用できる3次交通システムを構築する。

関連する規制改革事項

- ・シニアカー・電動車椅子の最高速度や車体の大きさに関する特例（道路交通法施行規則 第一条）
- ・改正道路交通法により新たな車両区分として定義された特定小型電動機付自転車（車体の大きさの見直し（道路交通法施行規則 第一条の二））

具体的な事業内容

- ① 3Dマップとデータ連携することにより次世代地方パーソナルモビリティの安全運行システムを構築し、アプリを開発。ジオフェンスを用いた最高速度の通知、危険箇所の通知、交通ルールに沿った運転アシスト、見守り等の実証を行うとともに、次世代地方パーソナルモビリティの安全性・利便性を検証する。
- ② 導入促進のため、付加サービスとして「モビリティに自動追従する荷物運搬カート」の実証実験を行う。

中山間地域の移動手段に適した
規制改革を伴う新しいパーソナルモビリティを提案

幅を70cmまで広げた
安定性のある特定原付

時速10キロまで
増速可能な電動車椅子

+

3Dマップとデータ連携した安全運行システム



安全運行サービス（アプリ）を提供し、
次世代地方パーソナルモビリティを3次交通として導入促進する

事業実施エリア

- ・長野県茅野市（蓼科高原）

事業実施体制

森ビル株式会社

安全対策

◆3Dマップとデータ連携したアプリの開発

- ① ジオフェンスによる安全管理システムの構築
- ② アプリ開発
 - ・最高速度の表示
 - ・急傾斜や路面凍結等の危険エリアの通知
 - ・交通ルールに沿った安全運転アシスト
 - ・見守り
- ③ 実証実験

◆路面環境表示システムの構築

- ① 赤外線放射温度計を用いた路面温度データの取得
- ② 路面凍結予測
- ③ 走行リスクの可視化

導入促進

◆付加サービスの検討

- ① モビリティに自動追従する荷物運搬カートの提案・仕様検討
- ② 自動追従の実証実験

◆規制緩和の推進に向けた映像制作

- ① 取材および映像制作
- ② 映像を使った関係各所のヒアリング調査

実証実験での検証内容、検証方法、検証体制、検証場所

実証実験4 3Dマップとデータ連携したアプリ ※技術検証/ユーザービリティ調査

<ジオフェンスの設定条件>

最高速度 時速10kmで走行可能とする条件（以下のすべてを満たす場合）

1. 蓼科高原チエルトの森内のみ（実装では、茅野市内の中山間地域の市道）
2. 歩道がなく、路側帯や車道の右側を走行する場合
3. 道路幅が7m以上

※歩道がある道路では、歩道を時速6km以下で走行する

※悪天候（雨・雪・強風・濃霧・夜間）では時速10km走行は不可とする

検証内容 詳細



チエルトの森▶
歩道がない道路



「コモングラウンドプラットフォーム(CGPF)」没入型コミュニケーション による地方と大都市とでリモート連携した「遠隔授業」の実証・調査

先端的サービスやデータ連携のポイント

- ・環境側が提供する汎用デジタル空間記述および空間側に組み込まれたセンサー群が、バーチャルエージェント(ARなど)やフィジカルエージェント(ロボット、自律モビリティなど)の空間や動作認識をアシストおよび統合的な記述と配信を行い、同一場所内での異なるサービス間の連携および場所をまたいだ相互連携を可能にします。

関連する規制改革事項

下記項目について、コモングラウンドプラットフォームを活用した規制改革を検討します。

1. モーションデータに関連する個人情報情報について
2. 教員資格の流動化について
3. 単位認定の流動化について

事業実施エリア

- ・長野県茅野市および東京都渋谷区の2拠点

事業実施体制

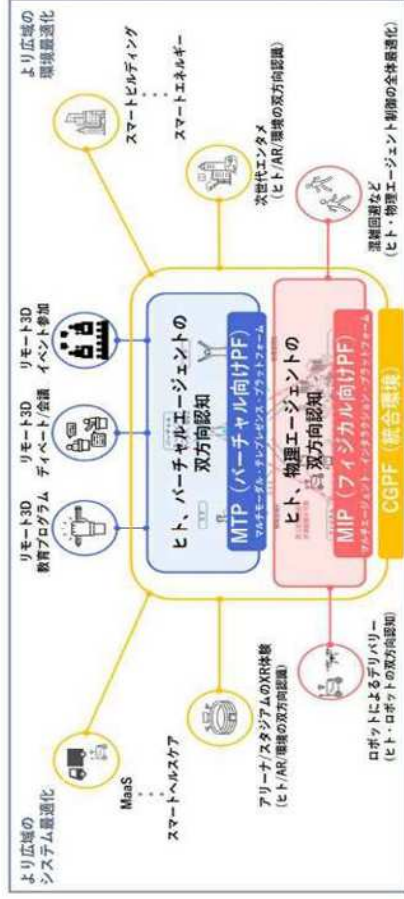
- (代表者)
東京大学生産技術研究所(豊田啓介研究室)
- (構成員)
大日本印刷、竹中工務店、日立製作所

具体的な事業内容

- ①遠隔授業の実証環境構築、②没入型コミュニケーションを促進するCGPF基盤開発、③「没入型遠隔授業」の新しい可能性に関する3件の規制緩和とテーマの策定を志向することを前提に各テーマの検証を担う検討WGの運営

○「コモングラウンド」の目指す世界

離れた複数の空間とエージェントの位置を重ね、相互認識とインタラクションが可能に！



○社会実装に向けたスケジュール

2023～
2024年度

- ・地方拠点と都市拠点とのデータ連携による新たな没入型遠隔教育や文化活動等の産業育成および新たな可能性に関する規制緩和の実証・調査

2025年度

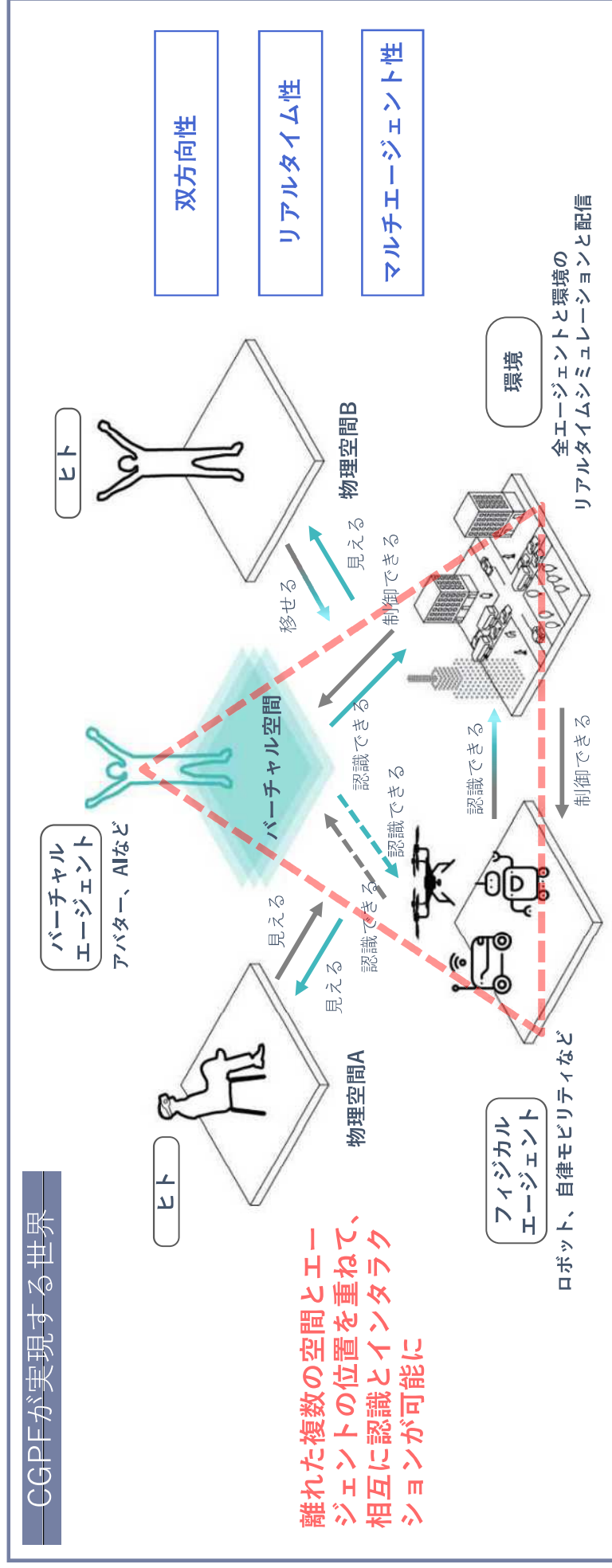
- ・大阪・関西万博会場内と会場外の複数遠隔拠点とのリモート連携による双方向性、マルチエージェント性・リアルタイム性を高めたCGPF体験機会の提供

2026年度～

- ・都市DX、持続的なまちづくりにもつれた社会実装とデータ連携による先端的サービスの提供
- ・STEAM/リカレント教育関連事業開発
- ・social good/well-being関連事業開発
- ・スマートオフィス、スマートビル関連事業開発

コモングラウンドプラットフォーム（CGPF）の特徴と優位性

環境側が提供する汎用デジタル空間記述および空間側に組み込まれたセンサー群が、バーチャルエージェント（ARなど）やフィジカルエージェント（ロボット、自律モビリティなど）の空間や動作の認識をアシストおよび統合的な記述と配信を行い、同一場所内での異なるサービス間の連携、および場所をまたいだ相互連携を可能にします。（参考：<https://youtu.be/SMwxClO9RC0>）



AI診断支援ソフト搭載のエコーを活用した地域医療・介護における タスク・シフト/シエア推進の社会実装

先端的サービスやデータ連携のポイント

AI診断支援ソフトを用いたポータブルエコーを活用し、医療・介護職がタスク・シフト/シエアを行うことで、地域医療・介護を提供する環境を整備し、在宅・介護施設における療養者のQuality Of Life (QOL) 向上を実現する

関連する規制改革事項

厚生労働省現行制度の下で実施可能な範囲におけるタスク・シフト/シエアの推進について（医政発 0930 第16号）の一環としてAI診断支援ソフトを搭載したエコーを利用した排泄介護、嚥下機能訓練などを可能とする。

具体的な事業内容

- ① 遠隔教育プログラムの提供による医療・介護職（看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護福祉士）のエコー観察技術担保の検証
- ② AI診断支援ソフトの有用性の検証（特に2022年12月に薬事取得した直腸貯留便評価を中心とする）
- ③ エコー導入における費用対効果の検証 を施行し、エコーの使用が医療・介護職に法令上認められる規制緩和のエビデンスを創出する

○遠隔エコー技術指導のイメージ



スマートグラスとオンライン会議システムを利用したリアルタイムな遠隔エコー技術指導により介護施設や訪問看護事業所にいながら一定レベルの技術習得が可能

○AI診断支援ソフト使用の流れのイメージ



療養者宅や介護施設でのエコーによる直腸観察
AI診断支援ソフトによる便貯留評価（オレンジ枠が便有、水色枠が空虚な直腸）

→ 排便を促すケア、排便機能訓練

事業実施エリア

長野県茅野市、愛知県額田郡幸田町など

事業実施体制

(代表者) 学校法人藤田学園 藤田医科大学
(構成員) 富士フイルムメデイカル

○社会実装に向けたスケジュール

2022年度

「看護師によるAI診断支援ソフトを用いたポータブルエコー活用」事業で看護師向けの遠隔教育プログラムを作成し2事業所で有用性を評価

2023年度

介護施設を含め教育プログラム受講者、事業実施施設を拡大しAIの有用性と費用対効果を検証しエビデンス創出

2024年度～

タスク・シフト/シエアの推進についての法令の一環としてエコーを活用したケア・介護・訓練が可能な職種を拡大（PT・OT・ST・介護福祉士）

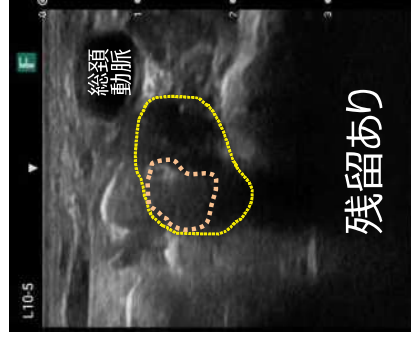
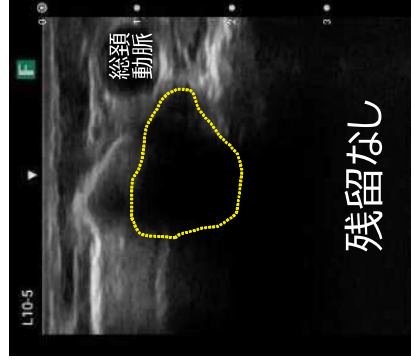
R5年度の事業の目的②

② AIアプリケーションの性能や有用性を評価する

- ・ 尿量測定や便貯留のアプリの評価：使用した方へのアンケートやインタビュー、その後の利用者の状態にどのように影響したか

②' AIアプリケーションを開発するための画像・利用者情報を収集する

- ・ 嚥下のアプリの開発：咽頭残留のある画像・無い画像の収集、摂食嚥下に関する利用者情報の収集



残留のある個所に
自動で着色される
アプリケーションを開発予定